別紙様式5

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 東京都

農業委員会名: 立川市農業委員会事務局

Ⅰ 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年 7月20日

		農業	委員
		定数	実数
農業委員数		14	14
	認定農業者	-	7
	認定農業者に準ずる者	_	0
	女性	-	1
	40代以下	_	0
	中立委員	_	1

任期満了年月日 令和5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	277
農業経営体数	244

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	413
	女性	159
	40代以下	93

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	98
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

[※]農業委員会調べ

単位:ha

						1 1===
	Ħ	畑				計
	Щ	ᅾ	普通畑	樹園地	牧草畑	βl
耕地面積	0	258				258

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面	ī積(B)	集積率(B)/(A)	
52.17	24.1	ha	1.68	ha	7.0	%
	認定農業者制度の更な 悩んでいるのが現状で		2努める必要性はある7	が、一定の	掘り起こしは済んでいる為	、伸び

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5	年度	集積率	31.4	%
今年度の新規集積面積	5.78	ha	農地面積(C)	24.1	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	7.56	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	31.4	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における 農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	0	ha	農地面積(F)	24.1	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1.68	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	6.9	%
目標に対する達成状況(H)/(E)	21.9	%			

農業委員会の 点検結果	目標に対して期待をやや下回る結果が得られた。
----------------	------------------------

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
- ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

	直	近の利	用状況調査により判	明した遊休農	農地の状況	
	1号遊休農地面積					
	17週代表地面領		うち緑区分の遊休島	農地面積	うち黄区分の遊休農	地面積
現状	0	ha	0	ha	0.0	ha
	引き続き遊休農地を発生	させない	いよう努める。			

②目標

- ア 既存遊休農地の解消
- a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査	における黄区分の遊休農地	0.0	ha	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針		-		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	0.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消 に向けた工程表の策定状	-
況	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

4)その他

<u> </u>								
農地の利用状況	調査実施時期				調査結果取りまとめ時期			
	令和4年9月				令和4年10月			
	調査	1号遊休農地	0.0	ha -	うち緑区分の遊休農地		0.0	ha
		の面積	0.0		うち	黄区分の遊休農地	0.0	ha
農地の利用意向		調査実施時期				調査結果取りまとめ時期		
	調査	-				-		

農業委員会の 点検結果	-	
THE DOMESTIC		

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

		平成31年度新規	見参入者	令和2年度新規	見参入者	令和3年度新規参入者			
	現状	0	経営体	0	経営体	0	経営体		
		0	ha	0	ha	0	ha		
	調整区域における新規参入による異動事例はない。市街化区域において、約9割を占める生産緑地をはじめ として、3条許可ならびに都市貸借円滑化法による貸借事例が見られるようになった。これは、農業経営規模 の拡大によるものであり、潜在的には更に農地をを求めている農業経営者があると考えられるため、新規参入 での経営展開は困難と考えられる								
\•/	♥ 用小棚 ト まてo F 広 o が 担 会 1 1 4 欠 学 仕 終 1 世 法 欠 学 仕 と 体 は 1 4 申 世 て 徒 と 元 1								

[※] 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
作作1/1岁991四个具	0	ha	0	ha	1	ha	0.3	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者(農地の面積(A)	の同意を行	导た上~	で公表する	0.	.1 ha			

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

^{※2} 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

	者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公 也の面積(B)	0.0	ha		
公表URL	1	(その他の公表	表方法)		
目標に対	する達成状況(B)/(A)	0.0	%		
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営	体数	0	経営体
(参与)利税参入省の参入状(な		取得農地	面積	0.0	ha

農業委員会の 点検結果

目標に対して期待をやや下回る結果が得られた。

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	п / В	最適化活動を行う 農業委員の人数	14	人
1八ヨた50万位勤日数	0	н/ Л	農地利用最適化推進委員の 人数	3	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数 3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8~10月	遊休農地の発生防 止・解消	引き続き遊休農地を発生させないよう努め、農地の見回りを行う

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

②実績

活動強化月間の設定回数 1 回

取組時期	取組項目	強化月間の結果
6.9.12月	遊休農地の発生防	6,9,12月に計3回の農地パトロールを行い、肥培管理が比較的に良好でない、計12件、41筆、43,823㎡の農地を重点的に見回った。全員協議会での取りまとめの後、所有者への指導等を経て、計8件、19筆、22,358㎡の農地が改善済み、もしくは改善の目途がたっている。

[※] 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

[※] 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

^{※2} 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1	口

開催時期	令和4年12月	相談会名	農地流動化·利用集積現地研究会
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容	-		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参人相談会·	への参加回数	0 国	
開催時期	-	相談会名	-
参加者数	-	開催場所	-
相談会の内容		-	
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待をやや下回る結果が得られた。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数	
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた		
目標に対し期待を上回る結果が得られた		
目標に対して期待どおりの結果が得られた		
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	17	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入